

SONY

2008年度連結業績見通し修正

2009年1月22日

Sony Corporation Investor Relations

このスライドに記載されている、ソニーの現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しです。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績、出来事・状況に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「予測」、「予想」、「可能性」やその類義語を用いたものには限定されません。口頭または書面による見通し情報は、広く一般に開示される他の媒体にも度々含まれる可能性があります。これらの情報は、現在入手可能な情報から得られたソニーの経営者の判断にもとづいています。実際の業績は、様々なリスクや不確実な要素により、これら業績見通しと大きく異なる結果となりうるため、これら業績見通しのみで全面的に依拠することは控えるようお願いいたします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常にソニーが将来の見通しを見直すとは限りません。実際の業績に影響を与えるリスクや不確実な要素には、以下のようなものが含まれます。(1)ソニーの事業領域を取り巻く経済情勢、特に消費動向ならびに最近の金融市場および住宅市場における世界的な危機、(2)為替レート、特にソニーが極めて大きな売上または資産・負債を有する米ドル、ユーロまたはその他の通貨と円との為替レート、(3)継続的な新製品導入と急速な技術革新や、エレクトロニクス、ゲーム、映画分野および音楽ビジネスで顕著な主観的で変わりやすい顧客嗜好などを特徴とする激しい競争の中で、充分なコスト削減を達成しつつ顧客に受け入れられる製品やサービス(ゲーム分野において新たに導入されたプラットフォームを含む)をソニーが設計・開発し続けていく能力、(4)技術開発や生産能力増強のために行う多額の投資を回収できる能力およびその時期、(5)ソニーがエレクトロニクス分野でビジネス事業再編を成功させられること、(6)ソニーがエレクトロニクス、ゲーム、映画分野、その他および音楽ビジネスにおいてネットワーク戦略を成功させられること、映画分野および音楽ビジネスでインターネットやその他の技術開発を考慮に入れた販売戦略を立案し遂行できること、(7)ソニーが主にエレクトロニクス分野において研究開発や設備投資に充分な経営資源を適切に集中させられること、(8)主にエレクトロニクス分野およびゲーム分野において、ソニーが製品品質を維持できること、(9)ソニーと他社との合併、協業、提携の成否、(10)係争中の法的手続きまたは行政手続きの結果、(11)生命保険など金融商品における顧客需要の変化、および金融分野における適切なアセット・ライアビリティ・マネージメント遂行の成否、および(12)(市場の変動を含む)日本の株式市場における好ましくない状況や動向が金融分野の収入および営業利益に与える悪影響などです。ただし、業績に不利な影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。

Sony Corporation Investor Relations

FY08.3Q 連結業績（暫定値）
SONY

(億円)

	FY07.3Q	FY08.3Q	前年同期比
売上高および営業収入	28,590	21,500	-25%
営業利益	2,362	-180	-
うち、持分法による投資利益	469	-110	-
うち、構造改革費用	112	120	+7%
税引前利益	3,353	660	-80%
当期純利益	2,002	100	-95%
為替レート:			
1ドル	112 円	95 円	
1ユーロ	162 円	125 円	

FY07.3Qの税引前利益には、ソニーフィナンシャルホールディングス(株)の東京証券取引所市場第一部上場にとまなう国内外における株式の募集および売出しによる持分変動益 810億円が含まれています。

FY08 連結業績見通し
SONY

(億円)

	FY07	10月時点のFY08見通し	今回のFY08見通し	10月時点比増減
売上高および営業収入	88,714	90,000	77,000	-14%
営業利益*	4,753	2,000	-2,600	-
うち、持分法による投資利益	1,008	0	-200	-
うち、構造改革費用	473	200	600	+200%
税引前利益*	5,671	2,100	-2,000	-
当期純利益	3,694	1,500	-1,500	-
設備投資額	3,357	4,300	3,800	-12%
うち、半導体投資額	900	1,100	800	-27%
減価償却費**	4,280	4,200	4,100	-2%
研究開発費	5,206	5,400	5,300	-2%
為替レート	FY07 実績レート	FY08 前提レート	FY08 前提レート	
		(下半期)	(4Q)	
1ドル	113 円	100 円前後	90 円前後	
1ユーロ	160 円	140 円前後	120 円前後	

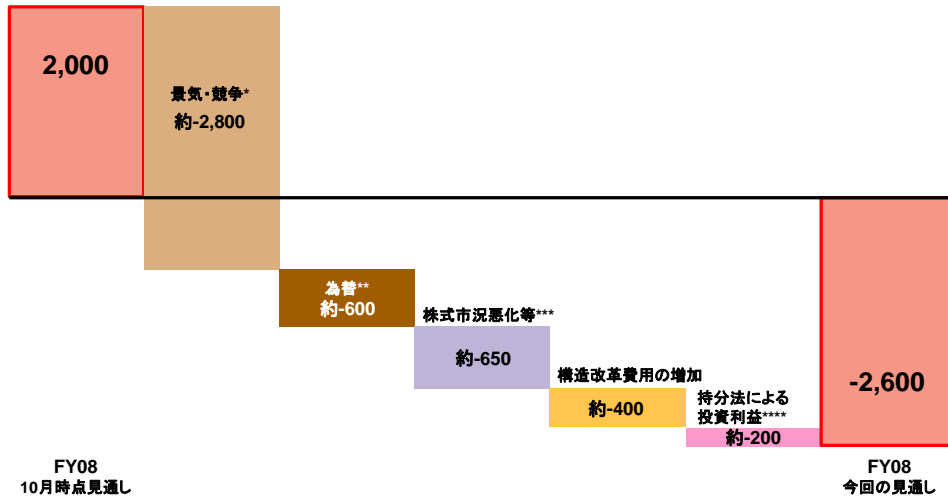
* FY08より持分法による投資利益を営業利益の一部として報告する変更にもない、上記のFY07業績は、今回の見通しの表示に合わせて組み替え再表示しています。

** 減価償却費は、無形固定資産と繰延保険契約費の償却費を含む

FY08 連結業績見通し – 要因別の10月時点との比較

SONY

(億円)

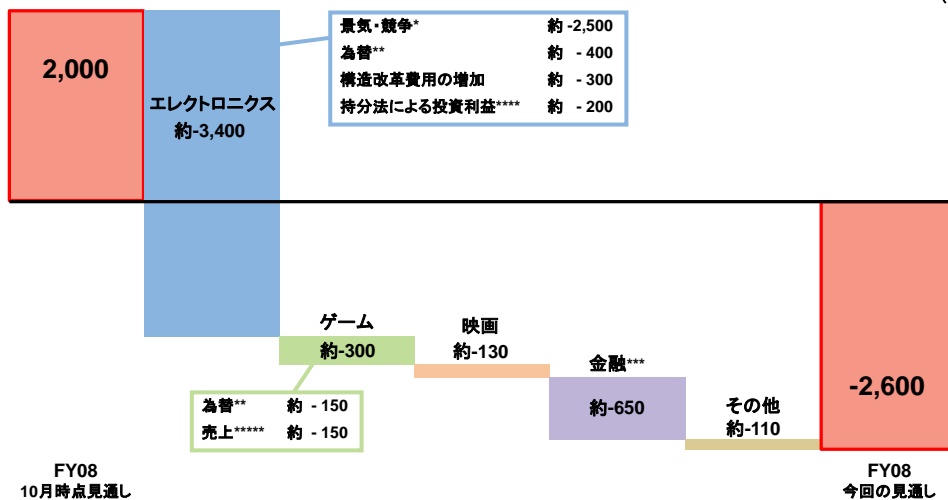


- * 景気減速・競争激化による影響
- ** 為替変動による影響
- *** 主に株式市況の悪化による金融セグメントへの影響
- **** 持分法適用会社の業績悪化

FY08 連結業績見通し – セグメント別の10月時点との比較

SONY

(億円)



- * 景気減速・競争激化による影響
- ** 為替変動による影響
- *** 主に株式市況の悪化による金融セグメントへの影響
- **** 持分法適用会社の業績悪化
- ***** 売上減少による影響

エレクトロニクス

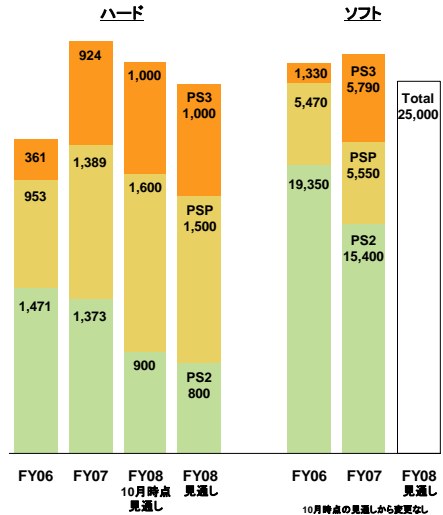
(万台)

	FY07	FY08	
		10月時点	見通し
デジタルミュージックプレーヤー「ウォークマン®」	580	700	700
ビデオカメラ「ハンディカム®」	770	700	620
コンパクトデジタルカメラ「サイバーショット」	2,350	2,400	2,150
ブルーレイディスクレコーダー	-	60	50
ブルーレイディスクプレーヤー	-	220	220
DVDプレーヤー*	850	950	900
DVDレコーダー	170	130	120
液晶テレビ「BRAVIA」	1,060	1,600	1,500
PC「VAIO」	520	680	580

* DVDプレーヤーはFY08よりポータブルDVDプレーヤーを含む(FY07は組み替え再表示しています)

ゲーム

(万台、万本)



構造改革およびコスト削減について

エレクトロニクスビジネス

- 投資計画の見直し
- 製造事業所の統廃合
- 人員の再配置・削減等



映画、音楽、ゲームビジネス等

- 人員の削減等の構造改革



構造改革以外でのコスト削減諸施策

- 広告宣伝費・一般経費・物流費等の諸費用の大幅な削減

2009年度コスト削減効果
(2008年度比)

2,500 億円

構造改革費用

2008年度: 600億円
2009年度: 1,100億円

ソニー・エリクソン: 2008~2009年に約3億ユーロをかけて4億8,000万ユーロの費用削減を行う